

○ 日本公庫資金円滑化貸付事業について（平成 23 年 5 月 2 日付け 23 経営第 269 号農林水産省経営局長通知）一部改正新旧対照表  
（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>I 東日本大震災に係る貸付事業について</p> <p>第2 事業内容</p> <p>1～4 （略）</p> <p>5 貸付対象期間</p> <p>本措置に係る貸付対象期間は、地震の後（平成23年 3 月11 日）から<u>令和 9 年 3 月31日</u>までとする。</p> <p>II コロナ禍におけるウクライナ情勢等に伴う原油価格・物価高騰等に係る貸付事業について</p> <p>第1 目的</p> <p>コロナ禍におけるウクライナ情勢等に伴う原油価格・物価高騰等の影響により、農業者の経営に甚大な影響が発生しており、今後、経営の継続・再建に必要な資金の円滑な調達が重要となっている。</p> <p>このような事態に対応して、公庫は、これまで融資審査等において培ってきた農業経営に関するノウハウをいかしつつ、実質無担保・無保証人貸付を措置することで、コロナ禍におけるウクライナ情勢等に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けた農業者の経営の継続・再建に必要な資金の円滑な融通を図ることとする。</p>	<p>I 東日本大震災に係る貸付事業について</p> <p>第2 事業内容</p> <p>1～4 （略）</p> <p>5 貸付対象期間</p> <p>本措置に係る貸付対象期間は、地震の後（平成23年 3 月11 日）から<u>令和 8 年 3 月31日</u>までとする。</p> <p>II コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等に係る貸付事業について</p> <p>第1 目的</p> <p>コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響により、農業者の経営に甚大な影響が発生しており、今後、経営の継続・再建に必要な資金の円滑な調達が重要となっている。</p> <p>このような事態に対応して、公庫は、これまで融資審査等において培ってきた農業経営に関するノウハウをいかしつつ、実質無担保・無保証人貸付を措置することで、コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けた農業者の経営の継続・再建に必要な資金の円滑な融通を図ることとする。</p>

<p>第2 事業内容</p> <p>1 対象者</p> <p>第1の措置（「本措置」という。以下Ⅱにおいて同じ。）の適用を受ける対象者は、コロナ禍におけるウクライナ情勢等に伴う原油価格・物価高騰等の影響により、現に農業粗収益、所得率又は純利益額が前期に比して悪化していることを公庫において確認できた者とする。</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 貸付対象期間</p> <p>本措置に係る貸付対象期間は、令和4年4月26日から<u>令和9年3月31日</u>までとする。</p> <p>Ⅲ 令和6年能登半島地震及び令和6年能登半島地震の被災地域における令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨に係る貸付事業について</p> <p>第2 事業内容</p> <p>1～4 （略）</p> <p>5 貸付対象期間</p> <p>本措置に係る貸付対象期間は、令和6年1月1日から<u>令和9年3月31日</u>までとする。</p>	<p>第2 事業内容</p> <p>1 対象者</p> <p>第1の措置（「本措置」という。以下Ⅱにおいて同じ。）の適用を受ける対象者は、コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等の影響により、現に農業粗収益、所得率又は純利益額が前期に比して悪化していることを公庫において確認できた者とする。</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 貸付対象期間</p> <p>本措置に係る貸付対象期間は、令和4年4月26日から<u>令和8年3月31日</u>までとする。</p> <p>Ⅲ 令和6年能登半島地震及び令和6年能登半島地震の被災地域における令和6年9月20日から同月23日までの間の豪雨に係る貸付事業について</p> <p>第2 事業内容</p> <p>1～4 （略）</p> <p>5 貸付対象期間</p> <p>本措置に係る貸付対象期間は、令和6年1月1日から<u>令和8年3月31日</u>までとする。</p>
---	--

附 則

この通知は、令和8年4月1日から施行する。